

2024 年 3 月 8 日

The Emerging Markets Weekly

パウエル FRB 議長の会見内容を受け、週後半に持ち直し

新興国市場:先週末 1 日、アジア時間の新興国通貨は小幅な値動き。前日の米 1 月 PCE デフレーターが市場予想通りの結果となり、影響が限定的。PHP が上昇する一方、THB は下落した。欧米時間、米 1 月 ISM 製造業景気指数や米 2 月ミシガン大学消費者マインドが市場予想を下振れ、ドルの下落が新興国通貨を支えた。ZAR や BRL が買い優勢。他方、RUB や TRY は軟調。週初 4 日のアジア時間は翌日からの中国全人代を控え大半が狭いレンジでの推移。MYR は上昇した。欧米時間、新規材料に欠くなか、米金利は底堅く推移。新興国通貨はまちまち。ZAR や MXN が堅調も TRY は下落した。5 日のアジア時間、中国全人代が開幕し 2024 年の経済成長目標などが公表されたが、影響は限定的。概ね小幅な値動き。欧米時間、米 2 月 ISM 非製造業景気指数が市場予想を下振れ、米金利に連れてドルも下落し、東欧通貨は上昇。しかし、米金利低下も一服し中南米通貨は売られた。BRL が軟調。一方、RUB と ZAR は値を伸ばした。6 日のアジア時間は大半が小幅な値動きとなる中、IDR と THB が堅調。欧米時間、米 2 月 ADP 雇用統計の市場予想下振れに米金利が低下、新興国通貨は続伸、ZAR は上昇した。7 日、アジア時間は米金利低下を受けて総じて値を伸ばした。MYR や IDR が買われた。欧米時間、パウエル FRB 議長が上院議会証言にて遠くない時点で利下げを開始することを示唆したことでドルが大きく下落、新興国通貨のサポート材料となった。ZAR や東欧通貨の上昇が目立った、ZAR は週間でも+2.3%上昇した。

アジア:1 日発表の中国 2 月製造業購買担当者景気指数(PMI)は 49.1 と前月から低下、非製造業 PMI は 51.4 と市場予想を上振れた。同日発表のインドネシア 2 月消費者物価指数(CPI)は前年比+2.75%と安定的な推移が継続。5 日、中国で全人代が開会し 2024 年の経済・物価見通し、外交政策などが公表されたが、CNY の上昇には繋がらず。同日発表のフィリピン 2 月 CPI は前年比+3.4%と市場予想を上振れ、5 か月ぶりに加速した。また、タイ 2 月 CPI は前年比▲0.77%と市場予想よりマイナス幅は縮小するも、5 か月連続でマイナスの伸び率となった。6 日発表の韓国 2 月 CPI は前年比+3.1%と市場予想を上振れ、4 か月ぶりに加速した。7 日発表の中国 1~2 月貿易収支は 1252 億ドルの黒字となった。輸出が前年比+7.1%と堅調。マレーシア中央銀行(BNM)は同日、政策金利を 3.00%に据え置くことを決定。据え置きは 5 会合連続となった。

中東欧・アフリカ:4 日発表のトルコ 2 月 CPI は前年比+67.07%と市場予想を上振れた。5 日公表の南アフリカ 2023 年 10~12 月期実質 GDP 成長率は前年比+1.2%と市場予想(同+0.9%)を上回った。

ラテンアメリカ:1 日公表のブラジル 10~12 月期実質 GDP 成長率は前年比+2.1%と市場予想(同+2.2%)を下振れた。7 日発表のメキシコ 2 月 CPI は前年比+4.4%と市場予想(同+4.4%)と一致した。

金融市場部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

長谷川 久悟
03-3242-7065
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜
03-3242-7065
yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

欧州資金部
シニア為替ストラテジスト
中島 将行
masayuki.nakajima@mizuhoemea.com

市場概観(新興国)

グローバル製造業 PMI は 1 年半ぶりに中立水準を回復

金融市場部
長谷川 久悟
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

S&P Global 社が集計するグローバル購買担当者指数(PMI)によれば、2 月製造業 PMI は 50.3 と 1 月(50.0)からは上昇、実に 18 か月ぶりに中立水準(=50)を回復した。先進国(48.9→49.3)は構成項目が全体的に上昇も、17 か月連続で中立水準割れを記録した。片や、新興国(51.1→51.4)は新規受注や生産を中心に上昇し、13 か月連続で中立水準超えを維持した(図表 1、2)。また、グローバル非製造業 PMI(52.3→52.4)は 4 か月連続で上昇。内訳を確認すると、先進国(51.4→51.8)は上昇も、新興国(54.2→53.7)は低下した。

これらを合わせたコンポジット PMI は 52.1 と前月(51.8)から 4 か月連続で上昇、4 か月連続で中立水準超えを維持。世界の実質 GDP 成長率は 7~9 月期に+3.15%(前期比年率)と、前四半期から伸びが加速した(図表 3)。PMI の推移を確認する限り、10~12 月期の失速後、やや持ち直していると考えたい。

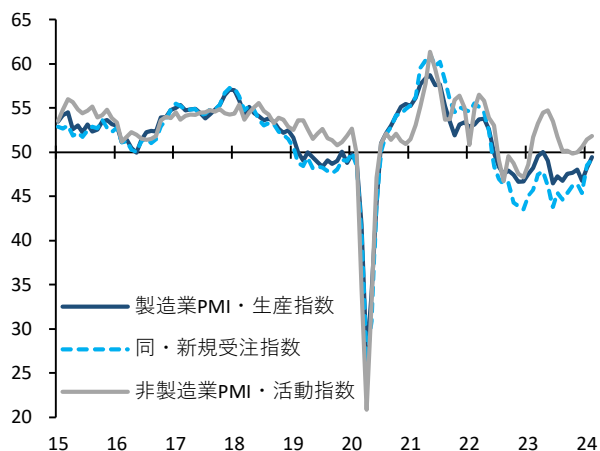
2 月グローバル製造業 PMI の特徴は、アジア各国の PMI が力強さに欠いた点だ。例えば、ASEAN 製造業 PMI は、2 月に 50.4 と 1 月の 50.3 から上昇し 2 か月連続で中立水準超えを記録しているが、BRIC 指数などと比較すれば回復は道半ばだ(図表 4)。新規受注、新規輸出受注がいずれも軟調で、内需、外需ともに弱い。中国向けの輸出依存度が高く外需が押し下げられやすい点や、資源輸入国も多く、足許の資源価格再上昇が内需抑制に影響しやすい点が、全体としての景況感の軟調さに直結した。仕入価格も 4 か月連続で上昇しており、各国中銀も利下げを急げる状況ではなく、難しいかじ取りが続くだろう。

製造業 PMI の構成指数別では、入荷遅延以外の全ての項目が PMI の上昇に寄与した。生産指数は、新興国が上昇をけん引し、前月に続き中立水準超えとなった(図表 5)。新規受注は先進国主導で上昇、20 か月ぶりの中立水準超えとなった(図表 6)。また、購買品在庫も先進国が上昇をけん引、16 か月ぶりに中立水準超えとなった(図表 7)。見通しの改善に伴い、在庫取り崩しの流れは一服している。加えて、雇用指数も先進国主導で小幅に上昇した(図表 8)。過去の本欄で、昨年 10 月に雇用指数が大きく低下したことに言及したが、やはり一過性であった可能性が高い。なお、入荷遅延指数(逆インデックス)は、先進国で大きく上昇、2 か月ぶりに中立水準を回復した。紅海問題に伴う一時的な供給制約が、やや緩和された可能性が高い。

個別の新興国では、ロシア製造業 PMI の好調さに着目したい。2 月には 54.7 と 1 月(52.4)から大きく上昇し、2011 年 3 月以来、約 13 年ぶりの高水準となった。構成項目を確認すると、雇用、新規受注の強さが目立つ。新規輸出受注は弱いことから、内需主導での需要回復が進行中だ。その過程で、企業の採用意欲も回復している。軍事関連の国家支出が内需を支える構図が続く中、西側諸国からの経済制裁の影響に関しても弱まっているとの指摘が多い。ウクライナ侵攻から 2 年が経過した中、新たな制裁などが発表されているが、国によって温度感はまちまちで、足並みが揃わない状態が続いている。

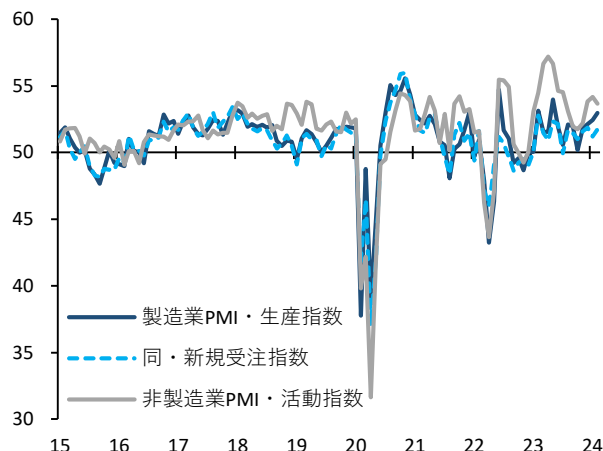
(注)各国・地域別の PMI のグラフについては、3 月 6 日付の通貨ニュースでご確認いただけます。

図表 1: 先進国



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 2: 新興国



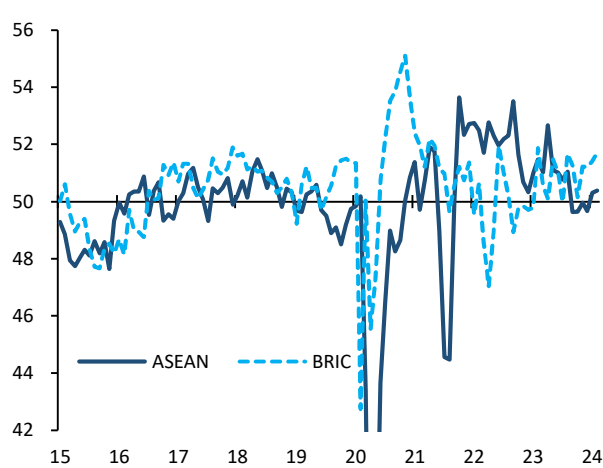
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 3: グローバルのコンポジット PMI と GDP 成長率



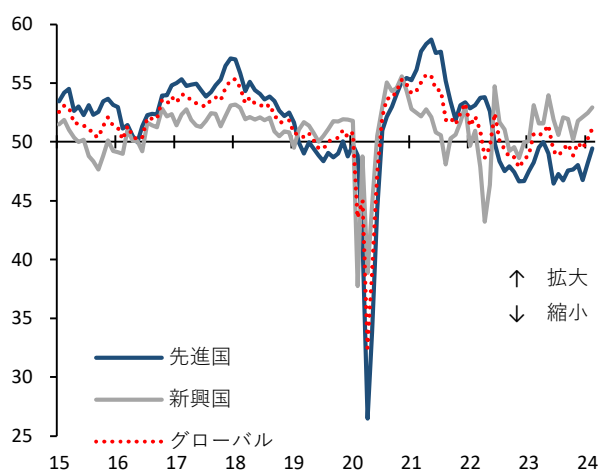
出所: S&P Global、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 4: 製造業 PMI・地域別指数



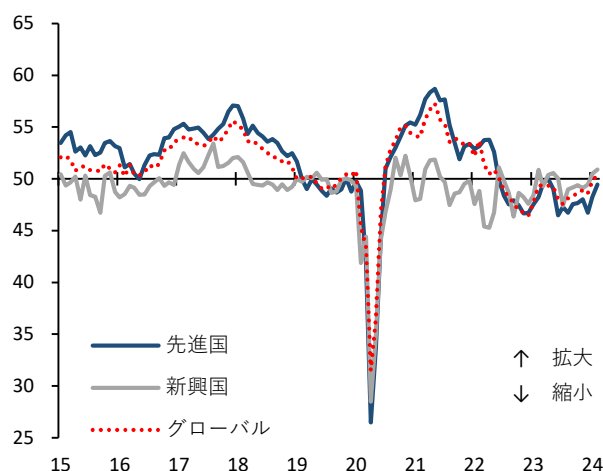
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 5: 製造業 PMI・生産指数

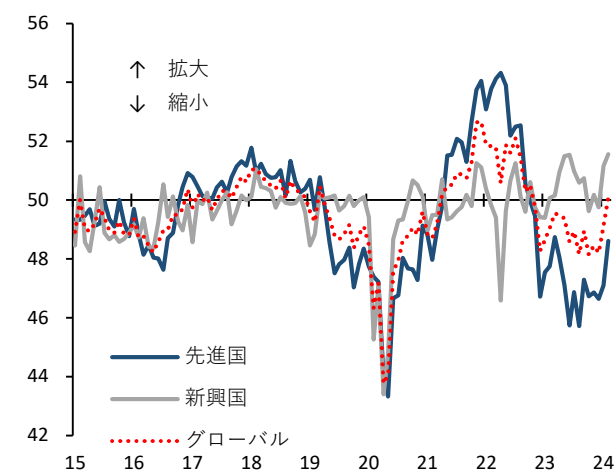


出所: S&P Global、みずほ銀行

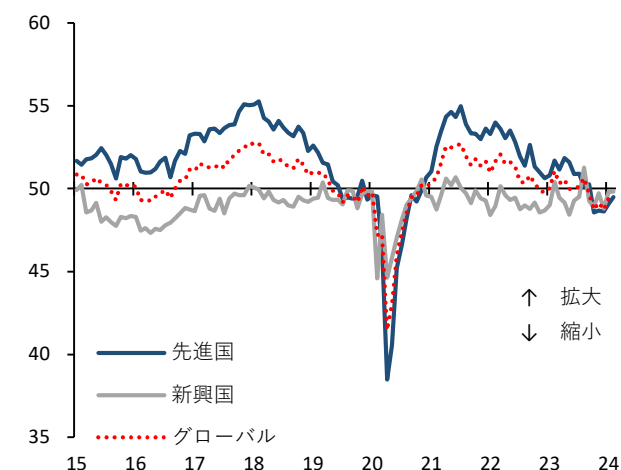
図表 6: 製造業 PMI・新規受注指数



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 7: 製造業 PMI・購買品在庫指数


出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 8: 製造業 PMI・雇用指数


出所: S&P Global、みずほ銀行

市場概観(中国)

全人代に関する要点整理～目標達成のハードルは高い

金融市場部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

市場予想通り、経済成長目標は前年並みを維持

5 日、中国の最重要政治会議である全国人民代表大会(全人代)が開幕した。昨年のコロナ規制以降中国経済の低迷が目立つ中で、当局の現状認識とその展望については予てから市場の注目度は高かった。概要については図表 1 をご確認頂きたいが、以下では各項目の詳細について確認していくこととしたい。

まず、経済成長目標について、政府は実質 GDP 成長率目標を 23 年と同様、前年比+5.0%前後に据え置いた。23 年は同+5.2%での着地となり、数字上では目標を達成したかたちとなったが、度々指摘される通りコロナ禍で低迷していた 22 年との比較であったため、相対的に数字が強く出た側面もある。足許の景気動向について政府も内需の弱さと目標達成の難易度の高さを自認しながらも、今次公表された 1 兆円規模の超長期国債発行をはじめとする景気支援を通じて、景気の底上げを図る方針だ。もっとも、懸案の不動産部門に関する即効性のある施策については特段言及がなかった印象で、資金繰り支援のための民間部門への融資強化、消費者に対しては住宅ローン金利の引き下げやローン認可要件の緩和といった方策で粘り強く市況の持ち直しを支援していく方針だ。全人代に際して公表された活動報告書においても「住宅は投機の対象ではない」といった旨の文言が削除されており、ここからも不動産市場の需給ギャップを改善したい意図がうかがえる。

経済成長目標以上に実態と乖離がある物価目標

物価目標については、前年比+3.0%前後に設定されたが、23 年の消費者物価指数(CPI)は前年比+0.2%に留まっており、直近では 4 か月連続でマイナス圏を推移するなどデフレ基調となっている(図表 2)。かかる動向を踏まえれば、+3.0%という目標はベース効果を踏まえてもかなり強気な設定であると言わざるを得ず、何らかの物価押し上げ材料が必要だろう。ここで鍵となってきたのが失業率(特に若年層)の改善で、「失業率の悪化→消費者心理の悪化→内需の減速→物価の低迷」といったパスで物価が上昇しない状況が生み出されていると考えている(図表 2、3)。都市部労働者の雇用の受け皿となっているのは大部分が民間企業であるとされる中で、民間企業への支援や外資参入規制が政策に織り込まれている点はこうした事情を考慮したものと推察する。

随所に意識される地政学リスク

近年の米中関係の悪化もあり、政府の外交政策に関する発言も日増しに注目度が高まっている。かかる中、「独立自主の平和外交政策を堅持、覇権を握ろうとする行為に反対し、世界の公平と正義を守らなければならない」と表明しており、ここでも米国を意識した内容が散見された。これ以外にも先般総統選が実施された台湾については、中国政府が強く掲げる統一に向けて「平和的」といった文言を削除するなど有事の衝突も意識したものとなっている。これに際して、中国の国防費は前年比で+7.2%増加しており、数字の面でも地政学リスクの高まりを意識していることが読み取れる。この他、国家の主権・安全・発展の利益を断固として守り抜くといった旨の文言も見られ、米国・台湾のみならず、東・南シナ海をはじめとした海域や大陸部の国境

付近における権益を主張する動きを止めない姿勢も現れた。かかる情勢を踏まえ、西側諸国は投資や貿易面をはじめ対中国へのデリスキングの動きを進めているが、これに対し、政府は AI 関連の新興産業に関して自給化に向けた体制整備と人材育成を進める方針を示すなど、外国に依存しないサプライチェーンの構築を目指す内容も見られた。こうした将来的な世界の多極化に対応する動きもより強まっている。

市場の目線も決して楽観的ではない

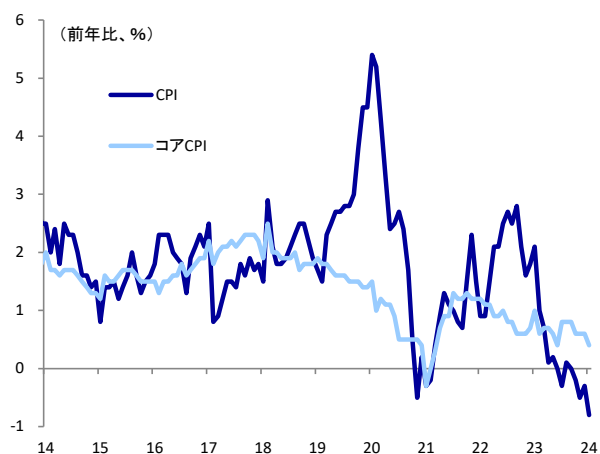
一連の情報発信を受け、今のところは為替・株式市場の反応は限定的だ(図表 4、5)。もっとも、為替に関して言えば、年初以降じりじりと値を下げている CNY 相場を押し上げる内容とは捉えられていないとも読むことができる。その要因には、高い目標設定に対して、即時的かつ具体的な支援策が盛り込まれなかったこと、積極的な財政出動が期待された中で、結果を見れば軍事費の拡大など地政学リスクの高まりを想起させるものであったことなどが考えられる。引き続き、全人代での情報発信には注意を払いたい。次の相場材料は米国の政治イベントや 3 月 FOMC に移っていく。足許の CNY の推移を見ても当局のサポートがあって、7.20 を上限とした取引が続いているように映る。この点からも相場の転換となるのは中国側ではなく、米国(ドル)側の動きになるように思われる。

図表 1: 全人代・活動報告書における 24 年の政策骨子

経済目標・政策	・ 経済成長目標は前年比+5.0%前後、「質の高い経済成長の推進に力を注ぐ」 ・ 消費者物価指数目標は前年比+3.0%前後 ・ 不動産部門については民間企業への融資強化と住み替え需要の喚起 ・ 都市部失業率は5.5%へ縮小、新規雇用は1200万人の純増を目指す ・ 外資参入規制の緩和を検討する一方、AI関連の新興産業にかかる技術の自給達成を目指す
予算・財政政策	・ 財政赤字は対GDP比で▲3%（23年は同▲3.8%） ・ 1兆元規模の超長期特別国債の発行を検討 ・ インフラ整備向けの地方政府专项債の新規発行額は3.9兆元に設定 ・ 国防費は前年比+7.2%、軍事強化の方針を示す
外交政策	・ 国家安全保障体系の構築を強化 ・ 覇権行為に反対し、世界秩序の公平性を維持する ・ 台湾統一に関して「平和的」の文言削除

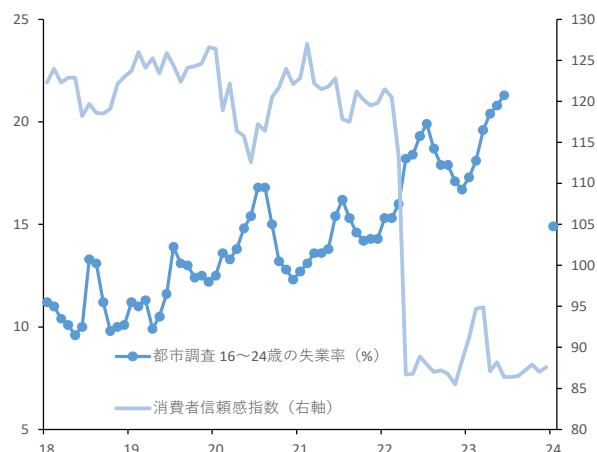
出所: 各種報道よりみずほ銀行

図表 2: 消費者物価指数の推移



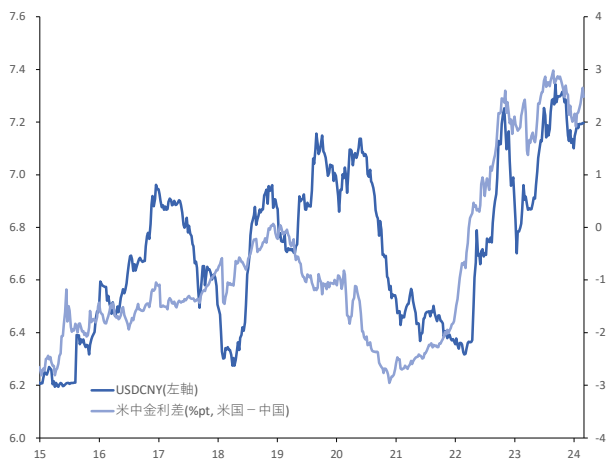
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 3: 都市部若年層失業率と消費者信頼感指数



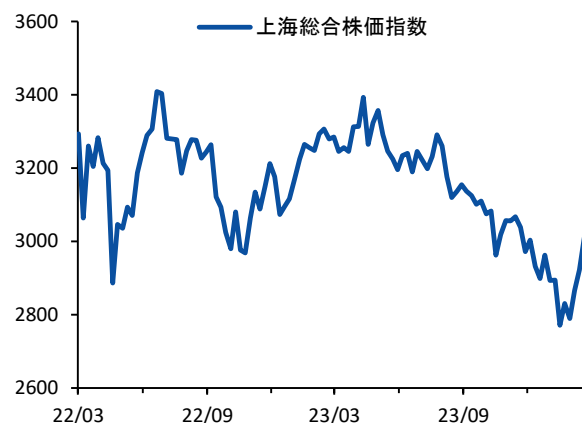
出所: Macrobond、みずほ銀行 注: 失業率は一時的に更新が停止され (23 年 7~12 月)、24 年 1 月以降は算出基準を変更

図表 4: 対米金利差と人民元相場



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

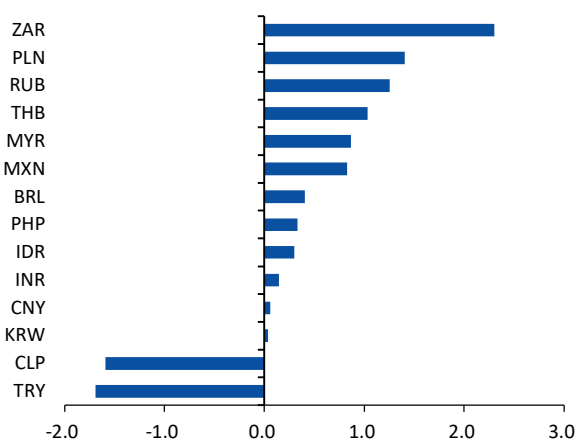
図表 5: 上海総合株価指数



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

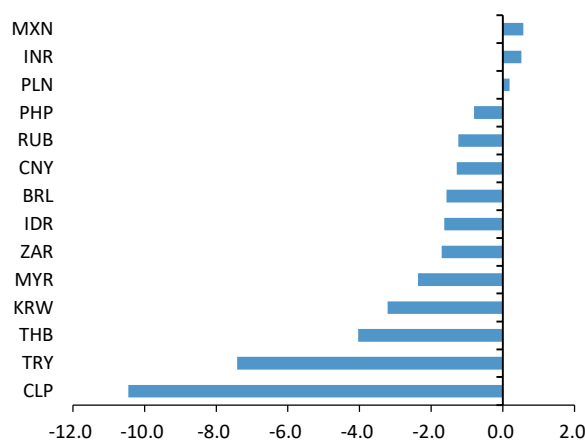
資産別騰落率

為替週間騰落率(対ドル、%)



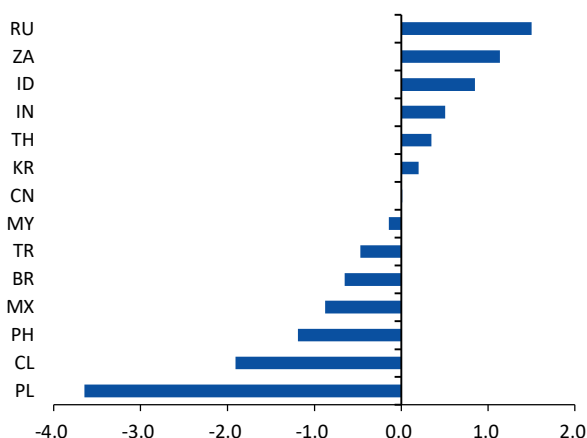
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

為替年初来騰落率(対ドル、%)



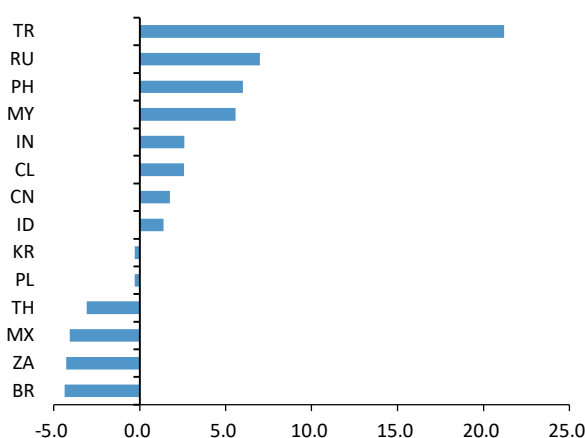
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

株価週間騰落率(%)



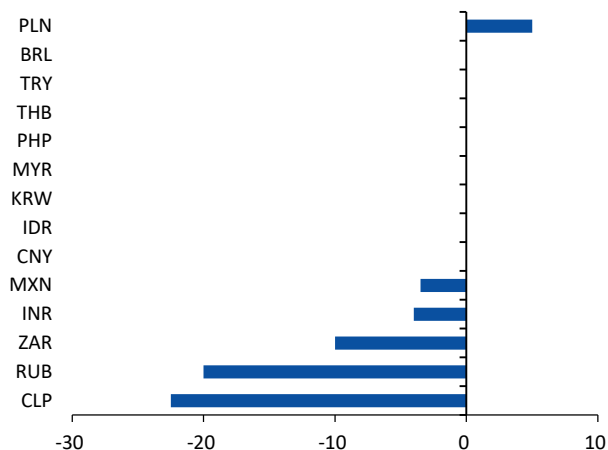
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

株価年初来騰落率(%)



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

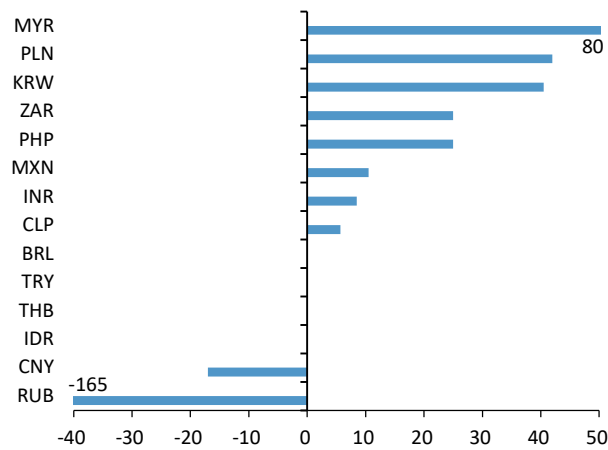
5 年物スワップレート週間変化(bp)



注: データの都合によりタイ、ブラジルの値は未掲載。

出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

5 年物スワップレート年初来変化(bp)

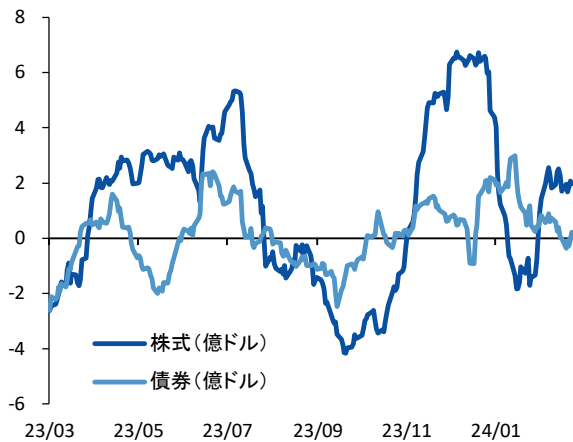


注: データの都合によりタイ、ブラジルの値は未掲載。

出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

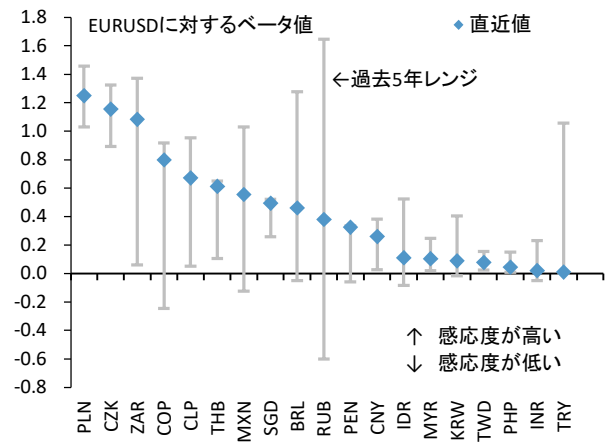
チャート集

主要新興国への証券投資(4週間移動平均)



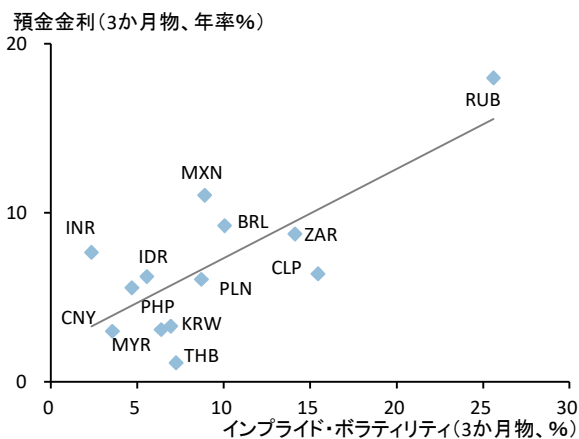
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

EM通貨(対ドル)のEURUSDに対する感応度(過去12か月)



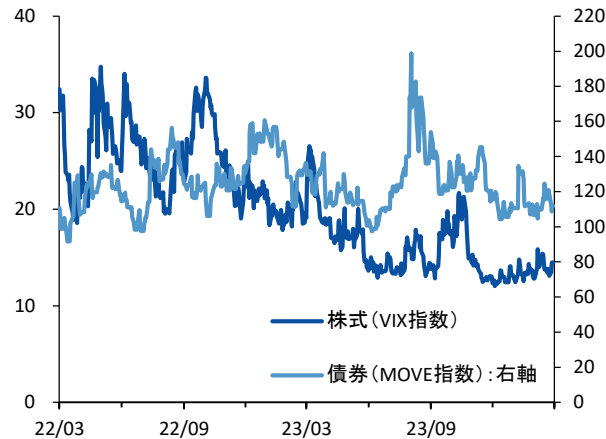
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国の預金金利と為替ボラティリティ



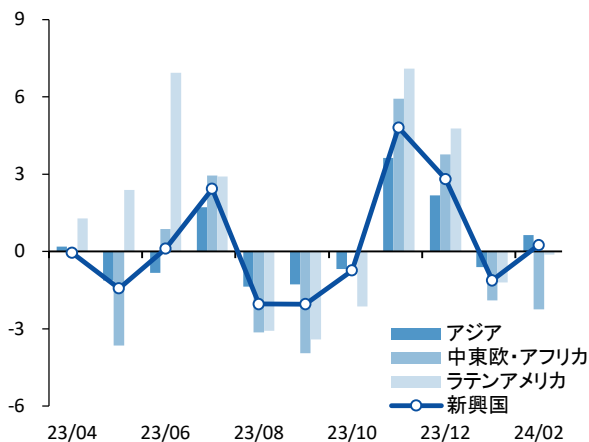
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

株式と債券のボラティリティ(VIX指数、MOVE指数)



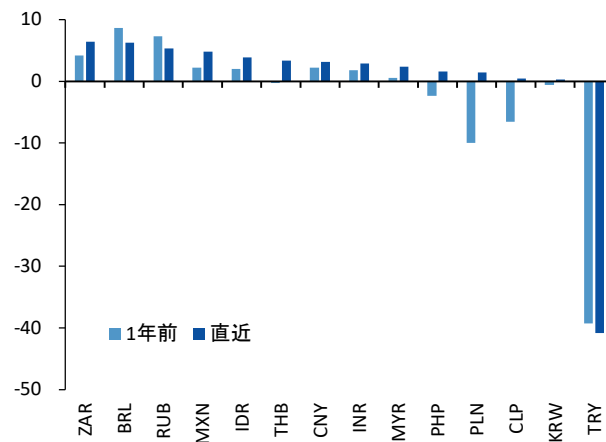
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国現地通貨建て国債月次パフォーマンス(%)



出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

実質金利(10年物国債金利 - 消費者物価上昇率、%)



出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国経済カレンダー

日付	国	経済指標・イベント	市場予想	発表値	前回値	修正値
エマージングアジア						
3月4日 (月)	韓国	鉱工業生産(前年比)	10.0%	12.9%	6.2%	6.1%
1-11日	タイ	CPI(前年比)	-0.8%	-0.8%	-1.1%	--
5日 (火)	韓国	GDP(前年比)	2.2%	2.2%	2.2%	--
5日 (火)	フィリピン	CPI YoY 2018=100	3.1%	3.4%	2.8%	--
5日 (火)	中国	Caixin中国PMIサービス業	52.9	52.5	52.7	--
5日 (火)	シンガポール	小売売上高(前年比)	7.1%	1.3%	-0.4%	-0.5%
6日 (水)	韓国	CPI(前年比)	3.0%	3.1%	2.8%	--
7日 (木)	マレーシア	BNM翌日物政策金利	3.00%	3.00%	3.00%	--
7日 (木)	台湾	CPI(前年比)	2.6%	3.1%	1.8%	--
8日 (金)	韓国	国際収支:経常収支	--	--	\$7414.6m	--
8日 (金)	台湾	貿易収支	\$3.71b	--	\$2.49b	--
9日 (土)	中国	PPI(前年比)	-2.5%	--	-2.5%	--
9日 (土)	中国	CPI(前年比)	0.3%	--	-0.8%	--
12日 (火)	フィリピン	貿易収支	--	--	-\$4013m	--
12日 (火)	マレーシア	鉱工業生産(前年比)	--	--	-0.1%	--
12日 (火)	インド	鉱工業生産(前年比)	--	--	3.8%	--
12日 (火)	インド	CPI(前年比)	--	--	5.1%	--
13-15日	インド	輸入(前年比)	--	--	3.0%	--
13-15日	インド	輸出(前年比)	--	--	3.1%	--
14日 (木)	インド	卸売物価(前年比)	--	--	0.3%	--
15日 (金)	インドネシア	貿易収支	--	--	\$2015m	--
15日 (金)	フィリピン	Overseas Cash Remittances YoY	--	--	3.8%	--
15日 (金)	フィリピン	財政収支(フィリピンペソ)	--	--	-401.0b	--
中東欧・アフリカ						
3月4日 (月)	トルコ	CPI(前年比)	66.0%	67.1%	64.9%	--
4日 (月)	トルコ	PPI 前年比	--	47.3%	44.2%	--
5日 (火)	南ア	GDP(前年比)	0.9%	1.2%	-0.7%	--
7日 (木)	南ア	経常収支(対GDP比)	-1.1%	-2.3%	-0.3%	--
7日 (木)	南ア	経常収支	-94b	-166b	-19b	-34b
12日 (火)	トルコ	鉱工業生産(前年比)	--	--	1.6%	--
12日 (火)	トルコ	経常収支	--	--	-2.09b	--
13日 (水)	ロシア	貿易収支	--	--	10.2b	--
14日 (木)	ロシア	CPI(前年比)	--	--	7.4%	--
14日 (木)	南ア	製造業生産(季調前/前年比)	--	--	0.7%	--
ラテンアメリカ						
3月4日 (月)	メキシコ	総設備投資(季調前、前年比)	14.9%	13.4%	19.2%	18.6%
6日 (水)	ブラジル	経常収支	-\$5400m	-\$5068m	-\$5834m	-\$5870m
6日 (水)	ブラジル	鉱工業生産(前年比)	3.0%	3.6%	1.0%	--
7日 (木)	ブラジル	貿易収支(月次)	\$5500m	\$5447m	\$6527m	--
7日 (木)	ブラジル	FGVインフレ率IGP-DI(前月比)	-0.4%	-0.4%	-0.3%	--
7日 (木)	ブラジル	純債務対GDP比	60.2%	60.0%	60.8%	--
7日 (木)	メキシコ	CPI(前年比)	4.4%	4.4%	4.9%	--
8日 (金)	ブラジル	融資残高	--	--	5783b	--
12日 (火)	ブラジル	IBGEインフレIPCA(前月比)	--	--	0.4%	--
12日 (火)	メキシコ	鉱工業生産(季調前/前年比)	--	--	0.0%	--
14日 (木)	ブラジル	小売売上高(前年比)	--	--	1.3%	--

注: 2023 年 3 月 8 日現在、信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性を全面的に保証するものではありません。

出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

為替相場見通し

		2024年 1～2月（実績）	SPOT	2024年 3月	6月	9月	12月	2025年 3月
対ドル								
エマー・ジングアジア								
中国人民元	(CNY)	7.1040 ～ 7.1997	7.1926	7.15	7.15	7.10	7.05	7.00
香港ドル	(HKD)	7.8048 ～ 7.8296	7.8211	7.82	7.80	7.79	7.78	7.77
インドルピー	(INR)	82.776 ～ 83.350	82.785	83.8	84.5	83.5	82.0	80.8
インドネシアルピア	(IDR)	15426 ～ 15846	15653	15500	15710	15520	15350	15200
韓国ウォン	(KRW)	1290.39 ～ 1346.85	1323.75	1310	1290	1280	1260	1250
マレーシアリング	(MYR)	4.5892 ～ 4.8053	4.6827	4.67	4.64	4.68	4.61	4.58
フィリピンペソ	(PHP)	55.355 ～ 56.559	55.840	55.8	56.2	56.2	55.2	54.8
シンガポールドル	(SGD)	1.3193 ～ 1.3525	1.3325	1.34	1.38	1.35	1.33	1.32
台湾ドル	(TWD)	30.518 ～ 31.698	31.543	31.0	30.0	29.6	29.2	29.0
タイバーツ	(THB)	34.11 ～ 36.21	35.58	35.5	36.1	35.2	34.2	34.0
ベトナムドン	(VND)	24260 ～ 24705	24690	24300	24500	24100	24000	23900
中東欧・アフリカ								
ロシアルーブル	(RUB)	87.4000 ～ 95.4670	90.6382	92.0	94.0	96.0	98.0	100.0
南アフリカランド	(ZAR)	18.2639 ～ 19.3899	18.6862	19.2	19.4	19.6	19.8	20.0
トルコリラ	(TRY)	29.6646 ～ 31.3261	31.9426	31.5	32.0	31.5	31.0	30.5
ラテンアメリカ								
ブラジルレアル	(BRL)	4.8317 ～ 5.0173	4.9350	5.02	5.07	5.05	5.02	5.00
メキシコペソ	(MXN)	16.7852 ～ 17.3860	16.8763	17.4	17.7	17.9	18.0	18.2
対円								
エマー・ジングアジア								
中国人民元	(CNY)	19.830 ～ 21.020	20.593	20.84	20.70	20.42	20.85	21.29
香港ドル	(HKD)	18.032 ～ 19.295	18.890	19.05	18.97	18.61	18.89	19.18
インドルピー	(INR)	1.695 ～ 1.820	1.788	1.78	1.75	1.74	1.79	1.84
インドネシアルピア	(100IDR)	0.913 ～ 0.967	0.943	0.961	0.942	0.934	0.958	0.980
韓国ウォン	(100KRW)	10.820 ～ 11.361	11.161	11.37	11.47	11.33	11.67	11.92
マレーシアリング	(MYR)	30.593 ～ 31.662	31.551	31.91	31.90	30.98	31.89	32.53
フィリピンペソ	(PHP)	2.541 ～ 2.699	2.650	2.67	2.63	2.58	2.66	2.72
シンガポールドル	(SGD)	106.65 ～ 112.18	110.88	111.36	107.25	107.17	110.69	112.71
台湾ドル	(TWD)	4.576 ～ 4.809	4.683	4.81	4.93	4.90	5.03	5.14
タイバーツ	(THB)	4.096 ～ 4.205	4.160	4.20	4.10	4.12	4.30	4.38
ベトナムドン	(10000VND)	0.5807 ～ 0.6175	0.5985	0.61	0.60	0.60	0.61	0.62
中東欧・アフリカ								
ロシアルーブル	(RUB)	1.552 ～ 1.689	1.630	1.62	1.57	1.51	1.50	1.49
南アフリカランド	(ZAR)	7.588 ～ 7.991	7.906	7.76	7.63	7.40	7.42	7.45
トルコリラ	(TRY)	4.748 ～ 4.945	4.606	4.73	4.63	4.60	4.74	4.89
ラテンアメリカ								
ブラジルレアル	(BRL)	28.829 ～ 30.567	29.936	29.68	29.19	28.71	29.28	29.80
メキシコペソ	(MXN)	8.297 ～ 8.831	8.754	8.56	8.36	8.10	8.17	8.19

注: 1. 実績の欄は 2024 年 2 月 29 日まで。SPOT は 3 月 8 日の 9 時 35 分頃。

2. 実績値はブルームバーグの値。

3. 予想の欄は四半期末の予想。

出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。